

## ◇編集後記◇

「毎日報道されるニュースはすべて想像を超えるもので、当たり前だと思っていた日常がかくも無残に破壊される様に絶望感をおぼえた。しかし、やがて春を迎え、津波の跡地に咲き出した一輪の花に、一方では生命の尊さを感じ、懸命に復興に取り組む方々の姿に胸打たれ、かえって励まされる思いもあった」。これは2年半前の日本産業衛生学雑誌の編集後記である。早いもので、東日本大震災から3年経った。この間、震災・津波・原発事故の複合災害が多くの学術団体において検証されてきた。

日本産業衛生学雑誌編集委員会では震災後特別企画を設け、あらゆる角度からの検証を試みることを考えたが、少数事例の掲載に止まり、計画倒れになったことは否めない。原発事故による放射能の住民への影響は勿論であるが、労働者への影響も無視できないことは周知の事実である。学術の動向(18号, 2013)に寄せられた櫻田尚樹氏の「東京電力福島第一原子力発電所サイト内作業者の放射線防護と健康管理」によると、平成24年12月末時点において、事故対応にあたった東京電力および協力企業の作業員25,398名の内、外部および内部総被ばく線量が100 mSvを超えた作業員は167名、そのうち、6名は250 mSv(最大値678.8 mSv)を超えていたという。被ばくを防護する保護マスクの着用が徹底

されておらず、放射性物質の吸入による被ばく防護管理が十分でなかったことは残念である。しかし、問題はこれに止まるものではなかった。2013年10月に日本学術会議主催で開催された「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」において、産業医科大学の森 晃爾氏は、福島第一原子力発電所事故における緊急対応および復旧作業に従事する作業員の健康確保を目的とした労働衛生面での支援活動について報告された。多重下請構造や国の関与を含む複雑な意思決定体制の中、作業員は放射線被ばくだけでなく、熱中症や感染症等の健康問題や外傷等の危険性もあり、重大事故防止を行うための労働衛生プログラムの介入の必要性についても触れておられた。今後、福島原発では廃炉に向け、継続した長期的作業が必要であり、産業衛生面からのサポート体制は必須である。森氏は、自らの経験から、緊急事態における予防医学専門家の関与や訓練等の必要性、危機発生時における国や元方企業等の責任拡大の必要性などの提言を行う予定であると述べている。産業衛生の観点からは重要な課題であり、その経験や成果を本雑誌に投稿して頂き、全学会員と共有させて頂けることを期待する。

(那須民江)

## 「産業衛生学雑誌」編集委員会

委員長：笠島 茂(三重大)

副委員長：櫻田尚樹(国立保健医療科学院)、杉森裕樹(大東文化大)、高尾総司(岡山大)、  
武林 亨(慶應大)、玉腰暁子(北海道大)、那須民江(中部大)、西田和子(久留米大)、  
平工雄介(三重大)、藤野善久(産業医大)、八谷 寛(藤田保健衛生大)

編集委員：石竹達也(久留米大)、井上和男(帝京大)、植嶋一宗(津保健福祉事務所)、  
小笹晃太郎(放射線影響研)、萱場一則(埼玉県立大)、川口陽子(東京医歯大)、熊谷信二(産業医大)、  
黒沢洋一(鳥取大)、近藤尚己(東京大)、酒井一博(労働科学研)、佐々木美奈子(東京医療保健大)、  
菅沼成文(高知大)、田中昭代(九州大)、土井由利子(国立保健医療科学院)、中尾陸宏(帝京大)、  
中村裕之(金沢大)、馬場園明(九州大)、原田浩二(京都大)、福島哲仁(福島県立医大)、  
堀口兵剛(秋田大)、丸山総一郎(神戸親和女子大)、三木明子(筑波大)、三宅達郎(大阪歯大)、  
村田勝敬(秋田大)、毛利一平(三重大)、大和 浩(産業医大)、吉田貴彦(旭川医大)、  
渡邊博且(産業医大)

客員編集委員：梅津美香(岐阜県立看護大)、田中紀子(国立国際医療研究センター)、中田光紀(産業医大)、  
東 尚弘(東京大)、八幡勝也(産業医大)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目29番地8 公衆衛生ビル4階  
電話 03-3356-1536 ファックス 03-5362-3746 振替 東京 00100-7-133495 番